

国の債権に係る情報の公表

農林水産省（食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定）

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円)

	令和4年度								令和5年度								令和6年度							
	管理対象債権額				消滅額				管理対象債権額				消滅額				管理対象債権額				消滅額			
	前年度 以前発 生未消 滅債権 分		本年度発生分		前年度以前発生 分		本年度発生分		前年度 以前発 生未消 滅債権 分		本年度発生分		前年度以前発生 分		本年度発生分		前年度 以前発 生未消 滅債権 分		本年度発生分		前年度以前発生 分		本年度発生分	
						うち 不納欠 損額		うち 不納欠 損額						うち 不納欠 損額		うち 不納欠 損額						うち 不納欠 損額		うち 不納欠 損額
合 計	36,666	34,113	2,552	7,540	6,641	—	899	—	29,326	28,395	931	5,311	4,984	—	326	—	24,883	24,015	868	3,924	3,812	0	111	—
備 考	公共事業費地方負担金債権 36,661				公共事業費地方負担金債権 7,536				公共事業費地方負担金債権 29,325				公共事業費地方負担金債権 5,310				公共事業費地方負担金債権 24,883				公共事業費地方負担金債権 3,923			

※消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

(単位:百万円)

	令和4年度末現在額									令和5年度末現在額									令和6年度末現在額								
	一般分(徴収停止分を除く。)							徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)							徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)							徴収停止分	
	本年度発生債権分			前年度以前発生債権分		合計		本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債権 分	本年度発生債権分			前年度以前発生債権分		合計		本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債権 分	本年度発生債権分			前年度以前発生債権分		合計		本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債権 分
	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額			履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額			履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額		
債権の種類																											
土地改良事業費負担金 等収入																											
土地改良事業費負担 金収入																											
公共事業費地方 負担金債権	29,125	—	1,653	—	27,472	—	29,125	—	—	24,015	—	604	—	23,410	—	24,015	—	—	20,959	—	756	—	20,203	—	20,959	—	—
雑収入																											
雑収入																											
公務員宿舍使用 料債権	0	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
返納金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29,125	0	1,653	—	27,472	0	29,125	—	—	24,015	0	604	0	23,410	0	24,015	—	—	20,959	—	756	—	20,203	—	20,959	—	—

※計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(付表)

令和6年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管
食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）	0	0	0	0	0	0	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）	0	0	0	0	0	0	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）	0	0	0	0	0	0	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）	0	0	4	338	4	338	
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）	0	0	0	0	0	0	
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）	0	0	4	338	4	338	
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）	0	0	0	0	0	0	
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）	0	0	0	0	0	0	
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）	0	0	0	0	0	0	

(付表)

令和5年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管
食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）							
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）							
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）							
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）							

(付表)

令和4年度

不納欠損額の内訳

農林水産省所管
食料安定供給特別会計 国営土地改良事業勘定

(単位：千円)

区分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第1号の規定によるもの（免除）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第2号の規定によるもの（消滅時効の完成）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第3号の規定によるもの（滞納処分の停止）							
歳入徴収官事務規程 第27条第1項第4号の規定によるもの（みなし消滅）							
債権管理事務取扱規則 第30条第1号の規定によるもの（消滅時効が完成し、かつ、援用の見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第2号の規定によるもの（法人の清算が終了）							
債権管理事務取扱規則 第30条第3号の規定によるもの（債務者死亡後債務について限定承認があった場合において、相続財産の価額が強制執行費用等を超えない見込み）							
債権管理事務取扱規則 第30条第4号の規定によるもの（破産法等の規定により債務者が免責）							
債権管理事務取扱規則 第30条第5号の規定によるもの（債権の存在について法律上争いがある場合において、法務大臣が勝訴の見込みがない旨決定）							